

点検・評価シート

評価 A：期待以上 B：期待どおり C：やや下回る D：期待以下

番号	事務事業名	事業の目的	事業内容	決算額	事業の成果と課題	評価・コメント
1	特別支援教育	1・児童、生徒の適正な就学 2・教育上特別な支援を要する児童生徒の就学支援	1・教育支援委員会による対象児童、生徒の適正な就学についての検討 2. 支援を必要とする児童生徒の就学支援。臨時講師 小学校5名 中学校1名	16,736,045	立科町教育支援委員会を開催し、保護者より申込みのあった児童、生徒について適正な就学を図った。 対象となる児童、生徒が増加傾向にあり、引き続き支援員の確保、幼児期等からの相談体制の充実が必要である。 教育支援委員会開催回数 2回 判断件数 保育園児 1名 小学校児童7名 支援を必要とする児童生徒は、巡回相談、就園就学面談、個別支援計画を作成し切れ目のない支援を目指している。臨時講師を配置し、子どもの育ちにあった支援を行っており、他市町村に比べても手厚い支援を実施している。	A
2	不登校対策事業	不登校及び登校をしづりがちな児童生徒の登校意欲の向上を図る	支援を必要とする児童生徒の学習活動等のサポート。臨時講師 中学校1名	2,944,300	不登校の理由は様々であり、また、解消に繋がる糸口も児童生徒により異なる。不適応な部分に対応する支援講師を配置することにより、きめ細やかなサポートができ、不登校対策に寄与している	B
3	立科教育の推進	すべての子どもたちに「生きるちからをつける」ことを目標に、保・小・中・高が連携しTT授業や特別支援教育、学校間連携等の事業を行う。	算数、数学の学力向上のため小・中・高それぞれに加配教員の配置。異校訪問によるTT授業の実施。 コミュニティスクールの実施	10,525,260	学校間の理解が進み、課題となる点が共有でき、課題解消に向けた指導方法を探ることができた。算数の学力向上が見られるなど成果が表れている。 新型コロナウイルス感染症により、地域の方が学校支援を行う機会が少なかった。 感染防止対策を行い、学校側からも積極的に地域の方との交流を働きかけていきたい。	B

4	地域高校育成事業	蓼科高校の存続と育成	<ul style="list-style-type: none"> ・通学バス運行補助 ・運動部活動補助 ・学校広報紙作成 ・学習塾運営等の実施 	14,128,413	<p>3方面からの通学バス運行により他市町村からの入学者数は増加しているが、立科中学校からの入学者の減少が課題となっている。また、利用者数によっては、運行経路の途中から増発便が必要となり、資金の工面が課題である。</p> <p>学習塾を開設し、高校の魅力づくりの一助となるよう支援している。(対象は蓼高生、立中生徒)</p> <p>・通学バス運行 179日</p> <p>・田中駅 ・東小諸駅 ・中込駅 から運行</p>	A 地域高校の育成支援に寄与している
5	学校施設整備事業	<p>1 安心、安全な学校生活の提供</p> <p>2 教育環境の整備</p>	<p>(小) 受水槽更新工事 手洗い所改修工事 職員室等エアコン設置</p> <p>(中) 職員室等エアコン設置</p>	60,852,000	<p>公立施設学校改善交付金を活用し、小中学校職員室、校長室、給食室等へエアコンを設置し教育環境の改善を図った。</p> <p>小学校受水槽は開校当時に設置され現在の建築基準法に適合していないため、職員室外側に新たに受水槽を設置し安心安全を図った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため、小学校の手洗所を増設し感染防止に努めた。</p> <p>小学校は昭和52年建築、中学校は平成元年建築であり、修理の必要な箇所が増えている。建築後数十年経過しているため、対応するためには多額の経費が必要となる。今後学校をどのように運営していくかについて検討を始めていきたい。</p>	B 今後の学校運営については、県内でも小中一貫校を実施している市町村もあるので視察をし、参考にして検討されたい
6	小中学校情報機器整備事業	新しい生活様式に対応した多様な授業形態	学校における情報教育を推進するため、児童生徒一人1台のタブレット端末等の情報機器整備	88,949,300	<p>国では「GIGAスクール構想の実現」に向けて端末整備の補助金等を拡充し、児童生徒一人1台端末導入を推進している。</p> <p>町でも国交付金事業「公立学校施設情報機器整備事業補助金」を活用し、情報機器の整備を行った。</p> <p>・タブレット端末 480台(小300台 中180台)</p> <p>・端末保管庫 20台(小13台 中7台)</p> <p>・電子黒板 29台(小15台 中14台)</p> <p>・授業配信用カメラ 9台(小6台 中3台)</p>	B 今後の活用が課題

					<p>他タッチペン、貸出用ルーラー、書画動画像プリンター、各種ワトワエ、端末保守 令和3年2月26日納品</p> <p>タブレット、電子黒板を活用した授業を各学年の状況に応じて行っている。個人情報の管理等セキュリティ対策を明確化し、児童生徒の健康面に配慮しながら家庭への持ち帰りを含め ICT 機器の積極的な利活用を進めていく。</p> <p>◎【GIGAスクール構想】</p> <p>一人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。</p>	
7	ALT事業	英語の学力向上、グローバルな視点の涵養	英語指導助手による英語授業	7,118,000	<p>ALTによって特に発音・リスニングの効果が期待できる。また、異文化に対する興味の発揚にもつながっている。中学校にオレゴン市からの親善大使1名と、小学校に派遣会社1名の計2名体制としている</p>	B
8	就学援助事業	経済的理由で就学困難と認められる児童、生徒への援助	経済的な理由で学校諸費用に困っている保護者へ、予算の範囲で援助を行う	2,014,014	<p>保護者より提出のあった申請書について、税、福祉関係の各調査を行い、教育委員会の承認を得て可否を決定している。新入学児童生徒に係る学用品費の入学前の2月支給も実施している。</p> <p>対象者が減少傾向にある。</p> <p>平成30年度 小学校 18人 中学校 17人 令和元年度 小学校 15人 中学校 13人 令和2年度 小学校 14人 中学校 8人</p>	B 援助費の対象経費の拡充を検討

9	児童館運営事業	放課後児童の安全確保と子育て支援を図る	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ運営 放課後子ども教室運営 子育てママの支援 	9,486,037	<p>児童館来館者数 12,732 人 児童クラブ登録者 18 人</p> <p>放課後児童クラブは午後 7 時まで共働き家庭等の児童を預かり、安心、安全な子どもの居場所を確保している。</p> <p>放課後子ども教室開催数延べ 61 回。子どもたちに様々な体験を与えられた。</p> <p>未就園の親子を対象とした事業を年 44 回開催し、子育て中の親子への支援を図っている。</p>	B
10	保育園運営	保護者の就労等により家庭での保育が難しい子どもの保育を行い、健全な心身の発達を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 入園児の年齢別保育の実施 一時保育、休日保育、延長保育の実施 <p>入所児童数 163 名 (令和 3 年 3 月)</p> <p>立科教育の基礎作りとなる保育園では幼稚園的要素を加味した保育の実施</p>	67,383,032	<p>幼児教育として「生きる力」の基礎「知」「徳」「体」を培っている。運動あそびでは、身体機能の向上はもとより考える力、友だち関係や社会性が育っている。英語であそぼうでは、ALT を活用した外国文化に触れ身近な英語を学んでいる。小学校と円滑な交流、連携が図られ、子どもの学びと育ちが繋がってきている。</p>	B 以前は家庭で行われていた子どもの自立への手助けが、今は保育園等に任せている現状の中なので、保護者支援には力を入れて行って欲しい
11	社会教育事業	社会各層への教育啓発活動	青少年教育・女性教育・すずらん学級など	5,553,132	<p>例年開催しているわら細工教室等の青少年の各種講座は、感染症対策ですべて中止となった。</p> <p>・開催回数:0 回 ・延参加者数: 0 人</p> <p>すずらん学級:町民一般向けに、例年開催している講演会やスポーツ教室、研修旅行、郷土史教室等も、新型コロナウイルス感染症防止対策により、屋内の講座は縮小または中止し、一部はケーブルテレビ放送等の対応とし、屋外で行う講座を中心に開催した。</p> <p>・開催回数:7 回(8 回) ・延参加者数:130 人(326 人)</p> <p>※()は前年R元の数値、以下同じ</p>	C
12	青少年教育事業	立科町の子どもたちの剛健な肉体、健全な精神、規律ある子供たちの育成	スポーツ少年団、スキー教室、健全育成推進センター、少年スポーツ大会など	1,954,925	<p>スポーツ少年団の活動や、青少年を対象としたスポーツ大会等の開催は青少年の健全な成長につながっている。しかし、少子化による選手集めは課題となっている。</p> <p>屋内で実施する教室は、感染症対策で中止した。</p>	C

					<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団 45 人 (38 人) ・サッカー教室 27 人(36 人) ・スキー教室 中止 (34 人) ・脳力向上スポーツ教室 中止 (67 人) 	
13	社会体育事業	町民の体力向上、技術向上、町民同士の親睦を深める	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ教室、女神湖歩け歩け大会、冬季スポーツ大会、など ・体育施設の管理 	1,852,510	<p>新型コロナウイルス感染症防止により多くの事業が中止となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体協ゴルフ教室 1回 18 人 (2回 30 人) ・歩け歩け大会 中止 (162 人) ・ふらばーるバレー 中止 (29 チーム) 	C
14	教養文化活動	図書室運営	読書活動の推進	3,268,445	<p>町民の生涯学習の場として、情報の提供を行い、地域を支える情報拠点、交流の場となっている。規模は小さいが、利用者のニーズを把握できるよう工夫している。(感染症の影響で利用者は減少している。)</p> <p>感染症対策として、国の交付金で図書室の蔵書 Web 検索システムを導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来館者数 3,514 人 (5,153 人)、貸出冊数 6,204 冊 (7,465 冊) 	C
15	各種行事 中央公民館活動	生涯学習の場の提供と、 地域住民の交流活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・成人式・文化展・文化祭(旧称:芸能グループ発表会) 等 ・中央公民館での生涯学習講座の開設 	535,049	<p>学習内容は、社会の多様化により変化しているため、できるだけ町民のニーズに合わせた講座の開催をしている。また、少子高齢化をはじめとする社会環境変化に伴う地域住民のコミュニケーションづくりに力を入れている。多くの住民が気楽に参加できる講座等を計画してきたが、感染症対策で多くの事業が中止となった。</p> <p>文化祭は、グループ発表を収録しケーブルテレビ放送の対応とした。</p>	C 中止の事業が多いが、ケーブルテレビ等を使うなどの工夫が見られる

16	文化財保護事業	町内の文化財(特に笠取峠のマツ並木)の維持・管理・保存。有効活用。	松並木は保存管理計画に基づき、害虫防除薬剤散布。次世代松の育成	5,198,712	<p>樹勢回復事業を平成22年度から継続して行っており、今回も土壌改良などを実施した。また、枯れた松の伐倒や、次世代松の苗の育成等を行っている。現存する松が年ごとに減少している。今後も、アカマツの状態を樹木医と観察しながら継続的に実施していく。(令和2年度は、マツクイムシの防除薬の樹幹注入を実施した。6年に1度の施工)</p> <p>平成28年に着手したマツ並木の松ぼっくりから採取し種から育てる次世代マツ育成事業では、アカマツの若木の数本が1m程度まで育ったため、令和3年5月には小中高生により6本の植樹ができた。(現在、苗木は50本程度育つ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議年1回(R2は書面承認とした。) ・現存する指定木は現在150本 	<p style="text-align: center;">A</p> <p>今後も松並木の植樹の継続に期待する</p>
17	人権教育推進事業	一人ひとりの人権が尊重される地域づくり	<p>人権意識の高揚を図るため、分館人権教育指導者養成講座を2回開催するとともに、各分館においての人権学習会、人権を考える町民大会などを実施。</p> <p>また、学校、企業等ありとあらゆる場において人権教育啓発を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育推進協議会 ・人権を尊重する企業連絡会 ・保育園・学校人権教育連携 ・男女共同参画推進委員会 	681,496	<p>人権意識の高揚と啓発のため、町民に対しては各地区指導者への養成講座、各分館での人権学習会、人権を考える町民大会を開催すると共に、保育園・小・中・高等学校合同で人権教育研修会を行い、幅広く人権教育を進めてきたが、昨年度は感染症対策で多くの事業が中止、縮小となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権学習会開催分館 ケーブルテレビ放送の対応とした。(前年参加者数413人) ・人権を考える町民大会 ケーブルテレビ放送の対応とした。(前年参加者数114人) ・保育園、学校人権教育研修会 中止(前年参加者数75人) ・人権を尊重する企業連絡会 35事業所(35事業所)参加 <p>分館人権学習会、人権を考える町民大会の参加者の減少が課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画事業は感染症対策で中止した。 	<p style="text-align: center;">C</p> <p>有線放送の活用も検討</p>

18	国際交流事業	姉妹都市オレゴン市との友好を深め、国際的に活躍できる人材の育成に努める。	1974年に立科町はオレゴン市と姉妹都市提携を結び、以降、立科中学校生徒の派遣事業を隔年で実施している。	0	令和2年度は、中学生 オレゴン市派遣事業を計画していたが、感染症の影響で中止となった 令和3年度も中止とした。	—
----	--------	--------------------------------------	--	---	--	---